

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,292,493	1,946,415	9,458,512
経常利益又は 経常損失()(千円)	129,838	28,058	287,235
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	15,905	44,261	139,333
純資産額(千円)	1,840,043	1,819,909	1,913,845
総資産額(千円)	4,057,584	3,733,391	3,300,986
1株当たり純資産額(円)	222.39	219.59	231.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.93	5.38	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	48.4	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	266,335	141,912	185,615
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,757	24,140	16,030
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,786	143,191	114,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,278,355	1,131,152	871,000
従業員数(人)	201	205	200

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第22期第1四半期連結累計(会計)期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第23期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	205	(29)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	113	(3)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員79名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしていません。

(2) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	833,667	90.0
キャラクター・ファンシー事業(千円)	513,749	100.1
リテイル事業(千円)	156,973	85.4
合計(千円)	1,504,389	92.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	1,118,763	81.9
キャラクター・ファンシー事業(千円)	606,887	89.8
リテイル事業(千円)	220,764	87.9
合計(千円)	1,946,415	84.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期比較に当たっては、前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、緩やかな景気回復基調を示しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、東日本を中心に経済活動が低迷し、国内経済と個人消費の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する卸売業界及び小売業界におきましても、年初から回復傾向にあった消費動向は震災発生以降、消費者の生活防衛意識の高まりや自粛ムードにともなう消費抑制等が顕著なものとなり、先行きの見通しの不透明感が強まっております。

このような事業環境のもと、当社グループでは絶えず変化する消費者ニーズを的確にキャッチし、それを商品企画に反映させるための諸施策を推進し、チェーン展開するオペレーターや小売店のシェアアップを図りましたが、前年同期にヒットした「スージー・ズー」や「ワンピース」「ウサビッチ」等の反動と、アミューズメント部門の商品企画が思うように進まず、メーカー系・量販店系オペレーターへの売上高は大きく落ち込む結果となりました。

これにより、売上高は1,946百万円（前年同期比15.1%減）となりました。グループ全体で推進した一般経費の削減により販売費及び一般管理費は前年同期比で2.7%減少しましたが、売上高減少の影響により、営業損失は23百万円（前年同期は127百万円の営業利益）、経常損失は28百万円（前年同期は129百万円の経常利益）、四半期純損失は44百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

当社グループにおける従来のセグメント区分は「卸売事業」及び「小売事業」でしたが、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、「卸売事業」を「キャラクターエンタテインメント事業」と「キャラクター・ファンシー事業」に、「小売事業」の名称を「リテイル事業」に変更しております。なお、前年同四半期比較にあたっては、変更後のセグメント区分に組み替えております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

アミューズメント部門におきましては、重点施策として多店舗展開するオペレーターへの販売強化を進めてまいりました。SC（ショッピングセンター）系オペレーター及び路面店への売上高は前年同期を上回りましたが、商品企画の遅れと前年同期にヒットした「スージー・ズー」の反動により、売上高は893百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

SP（セールスプロモーション）部門におきましては、前年同期に好調であった製薬会社向けノベルティ商品の受注が振るわず、売上高は207百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

EC（イーコマース）部門におきましては、チラシ配布や他社サイトとのユーザー乗り入れを行い、知名度の向上を引き続き行いました。また、これに連動して、オリジナルキャラクターである「でぶねこ」のEC専用商品の開発と投入による競合他社との差別化を図りました。商品では、人気キャラクターのフィギュアやストラップ、化粧雑貨等が好調に推移し、売上高は17百万円（前年同期比102.0%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,118百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は35百万円（前年同期は81百万円の営業利益）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

当事業におきましては、新規のゲームキャラクターの商材が好調であったものの、前年の売上を牽引していた人気キャラクターに多少の落ち着きが見え始めたことが影響し、売上高は606百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は16百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

<リテイル事業>

当事業におきましては、「ナカヌキヤ」3店舗のうち、広島本通り店及び松山銀天街店は利益を確保したものの、心斎橋店は、東日本大震災の影響による外国人観光客の激減及び近隣の大型商業施設の相次ぐオープンの影響を受け、厳しい状況となりました。

「SALAD BOWL」では、TSUKASHiN店が近隣にオープンした大型ショッピングセンターの影響を受けて苦戦しましたが、他の2店舗が好調を維持し堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は220百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、3,733百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額260百万円、受取手形及び売掛金の増加額90百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額289百万円、短期借入金の増加額150百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、1,819百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少額93百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて260百万円増加し、1,131百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、141百万円（前年同期は266百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加額が90百万円、たな卸資産の増加額が54百万円及び法人税等の支払額が49百万円あったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額が290百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。

これは主に、保険積立金の積立による支出が18百万円及び有形固定資産の取得による支出が4百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、143百万円（前年同期は190百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が150百万円あったこと等を反映したものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の決議日(平成20年5月24日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,744
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、 監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

株主総会の決議日（平成22年5月29日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,980
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	307
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成26年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない、また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日 ~ 平成23年5月31日	-	8,359,103	-	440,948	-	471,887

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 133,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,175,600	81,756	-
単元未満株式	普通株式 49,703	-	-
発行済株式総数	8,359,103	-	-
総株主の議決権	-	81,756	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,800	-	133,800	1.60
計	-	133,800	-	133,800	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高（円）	290	245	243
最低（円）	151	221	229

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,152	871,000
受取手形及び売掛金	1,072,889	982,039
商品	382,895	327,970
未収還付法人税等	76,755	74,962
繰延税金資産	17,501	18,960
その他	82,598	68,402
貸倒引当金	6,593	5,861
流動資産合計	2,757,199	2,337,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,299	428,469
減価償却累計額	153,151	150,245
建物及び構築物(純額)	279,148	278,223
車両運搬具	10,950	8,609
減価償却累計額	5,139	4,385
車両運搬具(純額)	5,811	4,224
その他	65,078	63,233
減価償却累計額	48,144	45,526
その他(純額)	16,934	17,707
土地	266,356	266,356
有形固定資産合計	568,250	566,511
無形固定資産		
無形固定資産合計	7,333	7,206
投資その他の資産		
投資有価証券	46,963	50,497
繰延税金資産	1,148	3,792
その他	369,563	352,602
貸倒引当金	17,068	17,098
投資その他の資産合計	400,608	389,793
固定資産合計	976,192	963,511
資産合計	3,733,391	3,300,986

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	951,054	661,112
短期借入金	500,000	350,000
未払法人税等	3,101	46,398
繰延税金負債	5,620	5,620
賞与引当金	85,588	43,774
その他	214,607	140,449
流動負債合計	1,759,971	1,247,356
固定負債		
退職給付引当金	11,483	10,645
役員退職慰労引当金	129,734	127,883
資産除去債務	9,997	-
その他	2,295	1,255
固定負債合計	153,510	139,784
負債合計	1,913,482	1,387,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	945,064	1,038,677
自己株式	51,190	51,190
株主資本合計	1,806,710	1,900,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,869	4,165
繰延ヘッジ損益	340	291
為替換算調整勘定	2,082	1,950
評価・換算差額等合計	553	1,923
新株予約権	13,752	11,598
純資産合計	1,819,909	1,913,845
負債純資産合計	3,733,391	3,300,986

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,292,493	1,946,415
売上原価	1,630,751	1,449,438
売上総利益	661,742	496,976
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	179,251	185,850
賞与引当金繰入額	46,900	41,813
退職給付費用	4,324	8,999
役員退職慰労引当金繰入額	1,809	1,850
貸倒引当金繰入額	-	731
その他	302,095	280,961
販売費及び一般管理費合計	534,381	520,207
営業利益又は営業損失()	127,361	23,231
営業外収益		
受取利息	115	78
受取配当金	539	322
投資有価証券評価損戻入益	1,296	-
受取家賃	-	475
為替差益	1,160	-
その他	1,249	532
営業外収益合計	4,361	1,408
営業外費用		
支払利息	1,398	1,120
投資有価証券評価損	-	1,935
為替差損	-	2,732
その他	485	447
営業外費用合計	1,883	6,235
経常利益又は経常損失()	129,838	28,058
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,554	-
その他	72	-
特別利益合計	2,626	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
商品不良損失	102,931	-
特別損失合計	102,931	6,136
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,533	34,195
法人税、住民税及び事業税	13,420	4,455
法人税等調整額	207	5,609
法人税等合計	13,628	10,065
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,261
四半期純利益又は四半期純損失()	15,905	44,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,533	34,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,136
賞与引当金の増減額(は減少)	46,900	41,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,809	1,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,945	701
退職給付引当金の増減額(は減少)	258	837
受取利息及び受取配当金	655	400
支払利息	1,398	1,120
投資有価証券評価損益(は益)	1,296	1,935
売上債権の増減額(は増加)	25,335	90,859
たな卸資産の増減額(は増加)	7,192	54,951
仕入債務の増減額(は減少)	326,386	290,022
その他	26,253	28,567
小計	455,653	192,578
利息及び配当金の受取額	832	475
利息の支払額	1,486	1,143
法人税等の支払額	188,664	49,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,335	141,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	-	18,137
有形固定資産の取得による支出	2,573	4,840
その他	1,183	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757	24,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	150,000
自己株式の取得による支出	9	-
配当金の支払額	9,204	6,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,786	143,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	811
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,558	260,152
現金及び現金同等物の期首残高	823,796	871,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,355	1,131,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失が271千円増加し、税金等調整前四半期純損失は6,408千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,967千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1 「受取家賃」は前第1四半期連結累計期間まで営業外収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間における営業外収入の総額の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期連結累計期間における「受取家賃」の金額は660千円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,278,355千円	現金及び預金勘定 1,131,152千円
現金及び現金同等物 1,278,355千円	現金及び現金同等物 1,131,152千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,802株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 13,752千円

(注)平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,351	6	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,446	251,047	2,292,493	-	2,292,493
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	938	-	938	(938)	-
計	2,042,384	251,047	2,293,431	(938)	2,292,493
営業利益	121,390	5,789	127,179	181	127,361

(注)1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、(株)サンエス、(株)ケー・ディー・システム、(株)ナカヌキヤ、SKJ USA, INC.の5事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」、「リテイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業> (株)エスケイジャパン SKJ USA, INC.

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業> (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

<リテイル事業> (株)ナカヌキヤ

「ナカヌキヤ」「SALAD BOWL」で生活雑貨、コスメ等を販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	リテイル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,118,763	606,887	220,764	1,946,415	-	1,946,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,375	31,435	-	33,810	(33,810)	-
計	1,121,138	638,323	220,764	1,980,225	(33,810)	1,946,415
セグメント利益 又は損失()	35,255	16,895	8,271	26,631	3,400	23,231

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,400千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 219.59円	1株当たり純資産額 231.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 5.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,905	44,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	15,905	44,261
期中平均株式数(株)	8,225,533	8,225,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

株式会社エスケイジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。